

令和 6 年度 古賀市地域包括支援センター事業計画書（抜粋）

包括名	古賀市第 1 地域包括支援センター
担当圏域	古賀中学校区

1. 地域包括支援センターの方針(圏域や特色や課題分析を踏まえて)

古賀市第 1 地域包括支援センターは地域とのつながりを大切にし、新たに設置予定の「まちかど相談所」との連携を行うことで、より相談しやすい体制づくりをめざす。また、ネットワーク活動や地域ケア会議等を通じて地域課題を把握し、解決できるよう積極的に取り組んでいきたい。

そのために、必要に応じて地域に出ていく事で、地域包括支援センターのことを幅広い年代の方に知ってもらう機会を作り、地域とのつながりを深め、地域包括ケアシステム内での役割を果たせるよう努めたい。

2. 地域包括支援センター独自の重点取組み事項

昨年から活動している圏域ネットワーク「コガイチ」や「まちかど相談所」と地域をつないでいく事で、より複雑化・複合化した支援ニーズにも対応できる相談体制を確立していきたい。

また、地域とのつながりや地域包括ケアシステムの構築には医療機関との関わりが欠かせないと感じたため、圏域内の各医療機関等との連携がスムーズにできるよう働きかけ、関係機関に地域包括支援センターの周知をしていきたい。

法人との連携の中で、在宅、通所、外来、入院などの一連の流れにおいて情報共有が円滑に進み、一人一人により深くかわりを持つことが出来てきた。また、関係機関との体制づくりの取り組みに向けても支援を継続していきたい。

包括名	古賀市第2地域包括支援センター
担当圏域	古賀北中学校区

1. 地域包括支援センターの方針(圏域や特色や課題分析を踏まえて)

- ①担当圏域は、65歳以上の高齢者が総人口のおよそ25%を占めている。高齢化が急速に進んだ校区を含み、一人暮らし、高齢者世帯も増加している。それに伴って認定者数も増えており、当センターとしても地域住民や関係機関と連携しながら、高齢者の生活課題の解決に向けた支援に取り組んでいく必要がある。
- ②社協が推進する福社会活動や、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)事業、生活支援コーディネーター(SC)事業、社会福祉センター事業等と連携を図りながら、高齢者の在宅生活を支える仕組みの構築とネットワークづくりをめざす。
- ③認知症の理解・啓発のため、古賀市チームオレンジの役割について学びを深め、基幹型・圏域包括と共働で取り組む。介護あんしん相談会そえるでの継続にあたっては、認知症の有無にかかわらず、誰もが気軽につどい、交流できる場所づくりをめざす。

2. 地域包括支援センター独自の重点取り組み事項

- 介護あんしん相談会そえるでの開催(第3火曜日・13:30~15:30 8月=休み)
 - ・ミニ講座 …介護保険や、認知症に関すること、生活に役立つ情報等をテーマとする。
 - ・個別相談 …ミニ講座終了後に、個室にて個別で相談を受ける。
 - ・交流カフェ…参加者同士がお茶を飲みながら交流する時間を提供する。併せて、会話の中で生活上の困りごとや心配なことについて聞き、必要な支援につなぐなど相談の場とする。
※別紙「令和6年度介護あんしん相談会そえるで日程表」参照
- 認知症の有無にかかわらず、誰もが気軽につどい、交流できる場所の開拓(のほほんカフェ)
 - ・居住者のいる民家、空き家、店舗等の場所を探し、その場所に応じたカフェの開催方法について、社協SC・CSW、場所提供等の協力者と共に検討し、実現をめざす。
- 福社会サロン活動への参加
 - ・目的…地域でのサロン活動に出向き、活動に参加する中で、参加者や役員からの声を聞き、相談しやすい機会をつくる。
 - ・圏域内福社会サロン活動への定期的参加(月3回程度)
- 広報啓発活動
 - ・ホームページ、SNSの活用
 - ・チラシ配付先の拡大(公民館・集会所等)
- 職員研修…センター業務、地域包括ケアシステムや各職種に関する外部研修に積極的に参加し、自己研鑽に努める。

包括名	古賀市第3地域包括支援センター
担当圏域	古賀東中学校区

1. 地域包括支援センターの方針(圏域や特色や課題分析を踏まえて)

圏域の総人口は少ないものの、高齢化率は30.1%(令和5年3月末現在)と古賀市の高齢化率よりも高い地域である。また、担当地区として面積が広く、各所に高齢者の方が点在しているという特徴があり、更には昔ながらの地域実情もあり、さまざまな支援・仕組みの介入の難しさもある地域である。

コロナ禍の影響により、これまで地域リハビリテーション活動支援事業を通して形成された地域活動が全くできなくなったり、一部再開した地域もあるが、再開への意欲がなかなかかわかない地域もあるなど、地域格差がある。

また、運動機能の低下している高齢者が多く、交通の便など移動支援に課題のある地域である。

これらの状況を踏まえ、令和6年度は「つながる」をテーマにし、引き続き地域活動の場づくりと、実態把握を通じ介護予防への取り組みを強化しながら、地域支え合い体制の構築を図っていく。

2. 地域包括支援センター独自の重点取り組み事項

- ①令和3年度から実施している85歳以上の高齢者の実態把握について、令和6年度は、要介護認定者、事業対象者以外の85歳～87歳の高齢者(150人)を訪問し、基本チェックリストによる生活機能の把握、体力測定によるフレイルを早期に発見し適切な支援につなぐ。
- ②地域住民、介護サービス事業者と協力し、地域のつどいの場や認知症移動カフェを立ち上げ、地域が「つながる」体制づくりを行う。